

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信 託 期 間	2025年4月18日から無期限です。
運 用 方 針	日経累進高配当株指数（トータルリターン）（以下「対象インデックス」ということがあります。）の値動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要運用対象	国内の株式
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5％以下とします。
分 配 方 針	毎決算時（年2回、原則毎年5月、11月の20日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

（アムンディ・インデックスシリーズ）
日本・高配当株

運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2026年5月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社
〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号
お客様サポートライン：050-4561-2500
受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

< 5532553・5554264 >

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			日経累進高配当株指数 (トータルリターン)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 中 率			
(設 定 日) 2025年4月18日	円 10,000	円 —	% —	76,452.25	% —	% —	% —	百万円 247
1 期 (2025年11月20日)	12,492	500	29.9	99,596.91	30.3	98.4	1.4	3,939
2 期 (2026年5月20日)	14,295	300	16.8	116,449.40	16.9	98.2	1.5	9,434

(注1) 設定日の基準価額は設定時の価額(10,000円)とし、純資産総額は設定元本を表示しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注4) ベンチマークは、日経累進高配当株指数(トータルリターン)です。日経累進高配当株指数(トータルリターン)は、日本経済新聞社(以下「日経」という)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、日経は、日経累進高配当株指数自体及び日経累進高配当株指数等を算定する手法に対して、著作権その他の知的財産権を有しています。「日本経済新聞社」、「日経」および「日経累進高配当株指数」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて日経に帰属しています。日経は、日経累進高配当株指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。日経は、日経累進高配当株指数の計算方法など、その内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。日経は日経累進高配当株指数を対象とした「(アムンディ・インデックスシリーズ) 日本・高配当株」に対して、それらを保証するものではなく、一切の責任を負いません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

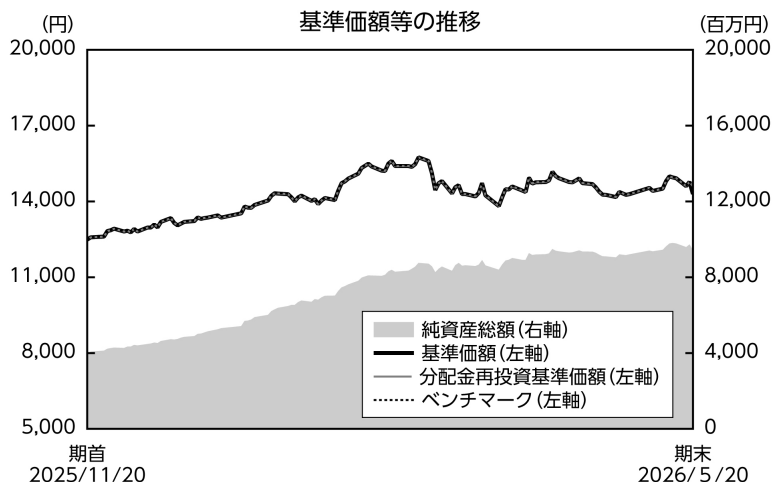
年 月 日	基 準 価 額		日経累進高配当株指数 (トータルリターン)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期 首) 2025年11月20日	円 12,492	% —	99,596.91	% —	% 98.4	% 1.4
11月末	12,922	3.4	103,075.00	3.5	98.6	1.3
12月末	13,360	6.9	106,622.10	7.1	99.7	0.3
2026年1月末	14,138	13.2	112,834.90	13.3	99.6	0.3
2月末	15,742	26.0	125,703.70	26.2	99.8	0.1
3月末	14,374	15.1	114,838.00	15.3	98.3	1.6
4月末	14,262	14.2	113,833.20	14.3	98.2	1.6
(期 末) 2026年5月20日	14,595	16.8	116,449.40	16.9	98.2	1.5

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額(10,000円)です。

(注2) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第2期首	12,492円
第2期末	14,295円
既払分配金 (税込み)	300円
騰落率	16.8% (分配金再投資ベース)



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) ベンチマークは、日経累進高配当株指数(トータルリターン)です。

(注4) ベンチマークは、2025年11月20日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

当期の基準価額は、ベンチマークである日経累進高配当株指数(トータルリターン)と同様の動きとなり、上昇しました。変動要因の詳細は「投資環境」をご参照ください。

【投資環境】

＜国内株式市場＞

当期の株式市場は高市氏が自民党総裁に選出されたことにより、アベノミクスの再来が期待され、上昇基調で始まりました。2026年に入り、衆議院の解散総選挙が実施されると与党が大勝し、株価は史上高値圏まで上昇しました。しかし3月には米国がイランを攻撃したことにより原油価格の急騰を受け下落しました。その後は停戦期待や海外投資家の日本株買い、A I（人工知能）関連企業への業績期待などを支えに日経平均株価は市場最高値を更新しました。

【ポートフォリオ】

ベンチマークである日経累進高配当株指数（トータルリターン）を構成する国内の株式等に投資を行い、ベンチマークに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

【ベンチマークとの差異】

当期の基準価額の騰落率は+16.8%と、ベンチマークの騰落率（+16.9%）を下回る結果となりましたが、おおむねベンチマークと連動した動きとなりました。

プラス要因：株式等の売買タイミングの違い

マイナス要因：売買手数料、信託報酬等のコスト、先物組入要因

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、分配を行いました（分配金額および分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

ベンチマークである日経累進高配当株指数（トータルリターン）を構成する国内の株式等に投資を行い、ベンチマークに連動する投資成果を目指して運用を行います。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第 2 期 (2025年11月21日 ～2026年 5 月20日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	14円 (8) (5) (1)	0.098% (0.055) (0.035) (0.008)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	2 (1) (0)	0.011 (0.008) (0.003)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用)	1 (1) (0)	0.008 (0.005) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	17	0.117	
期中の平均基準価額は14,133円です。			

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

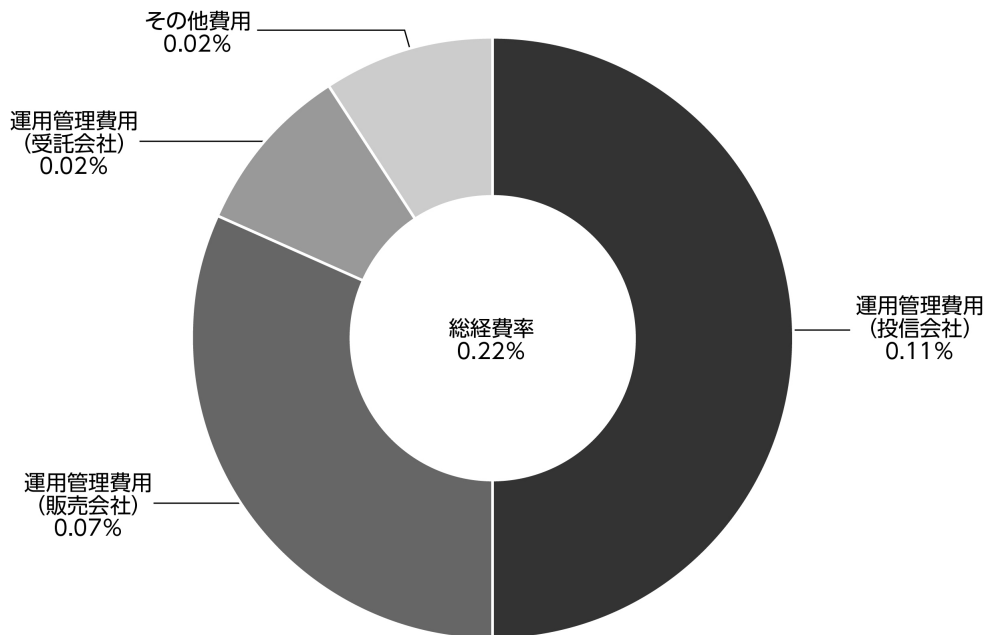
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.22%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2025年11月21日から2026年5月20日まで）

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		2,166	4,999,736	113	262,053
		(101)	(-)		

(注1) 金額は受渡し代金です。以下同じ。

(注2) 単位未満は切捨てです。以下同じ。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円
		5,432	5,361	86	86

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,261,789千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,172,463千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.73

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2025年11月21日から2026年5月20日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2026年5月20日現在）

(1) 国内株式

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業(6.0%)			
安藤・間	16.872	35.172	62,834
矢作建設工業	2.2	4.2	7,707

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
積水ハウス	70.4	146.4	488,683
パルプ・紙(3.4%)			
王子ホールディングス	189.8	394.5	318,203

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (15.0%)			
日本曹達	2.7	5.6	19,712
東ソー	60.8	126.8	322,325
三菱瓦斯化学	39.6	82.4	380,111
三井化学	37.6	156.3	314,319
日本ゼオン	40.3	83.6	172,048
U B E	19.9	41.3	119,377
日本化薬	14.9	31.1	63,117
医薬品 (20.1%)			
武田薬品工業	53.6	111.4	585,407
アステラス製薬	161.7	336.4	772,038
科研製薬	4.1	8.6	35,733
小野薬品工業	93.3	194.1	470,983
石油・石炭製品 (10.0%)			
ENEOSホールディングス	337.1	701.3	921,157
ガラス・土石製品 (5.5%)			
A G C	40.7	84.6	511,745
金属製品 (2.0%)			
宮地エンジニアリンググループ	1.3	2.8	4,183
L I X I L	53.8	111.9	181,501
輸送用機器 (0.5%)			
テイ・エス テック	11.5	24.1	42,211
その他製品 (0.9%)			
ピジョン	22.7	47.3	86,890

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
倉庫・運輸関連業 (1.1%)			
上組	10	20.7	102,071
卸売業 (0.4%)			
サンゲツ	5.5	11.7	34,620
小売業 (2.2%)			
丸井グループ	34.4	71.6	203,594
銀行業 (7.5%)			
三井住友トラストグループ	58.9	122.5	691,267
証券、商品先物取引業 (7.3%)			
S B I ホールディングス	52.6	219	671,892
保険業 (6.6%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	66.8	139.1	614,822
その他金融業 (9.0%)			
東京センチュリー	46	96	225,264
三菱HCキャピタル	218.3	454.1	608,721
不動産業 (2.5%)			
飯田グループホールディングス	52.5	109.4	230,068
合計	株 数 ・ 金 額	1,819	3,973
銘柄数 < 比率 >		30	30 < 98.2% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載しています。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内		百万円	百万円
	TOPIX	113	—
	ミニTOPIX	30	—

(注) —印は組入れなしです。

■投資信託財産の構成 (2026年 5 月 20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	9,262,612	95.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	433,489	4.5
投 資 信 託 財 産 総 額	9,696,101	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年 5 月 20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	9,696,101,225円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	264,579,457
株 式(評価額)	9,262,612,878
未 収 入 金	16,520,999
未 収 配 当 金	144,655,930
未 収 利 息	4,349
差 入 委 託 証 拠 金	7,727,612
(B) 負 債	262,005,390
未 払 金	39,389,619
未 払 収 益 分 配 金	197,982,857
未 払 解 約 金	16,818,316
未 払 信 託 報 酬	7,256,661
そ の 他 未 払 費 用	557,937
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	9,434,095,835
元 本	6,599,428,595
次 期 繰 越 損 益 金	2,834,667,240
(D) 受 益 権 総 口 数	6,599,428,595口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,295円

(注記事項)

期首元本額	3,153,885,297円
期中追加設定元本額	4,818,943,532円
期中一部解約元本額	1,373,400,234円

■損益の状況

当期 (自2025年11月21日 至2026年 5 月 20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	148,747,317円
受 取 配 当 金	148,435,928
受 取 利 息	311,376
そ の 他 収 益 金	13
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	509,769,643
売 買 益	807,439,173
売 買 損	△ 297,669,530
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	14,973,660
取 引 益	35,333,773
取 引 損	△ 20,360,113
(D) 信 託 報 酬 等	△ 7,814,598
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	665,676,022
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	159,176,589
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,207,797,486
(配 当 等 相 当 額)	(359,057,937)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,848,739,549)
(H) 計 (E＋F＋G)	3,032,650,097
(I) 収 益 分 配 金	△ 197,982,857
次 期 繰 越 損 益 金(H＋I)	2,834,667,240
追 加 信 託 差 損 益 金	2,207,797,486
(配 当 等 相 当 額)	(359,057,937)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,848,739,549)
分 配 準 備 積 立 金	626,869,754

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (147,021,072円)、費用控除後の有価証券等損益額 (518,654,950円)、信託約款に規定する収益調整金 (2,207,797,486円) および分配準備積立金 (159,176,589円) より分配対象収益は3,032,650,097円 (10,000口当たり4,595円) であり、うち197,982,857円 (10,000口当たり300円) を分配金額としております。

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 2 期
1 万口当たりの分配金 (税込み)	300円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は決算日から起算して 5 営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1 万口当たり・税込み)

項 目	第 2 期
	(2025年11月21日～2026年 5 月20日)
当期分配金	300
(対基準価額比率)	(2.055%)
当期の収益	300
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,295

(注1)「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2)「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

《お知らせ》

- ・一般社団法人投資信託協会が一般社団法人資産運用業協会に名称を変更したことにともない、2026年4月1日付で投資信託約款に所要の変更を行いました。